

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	407105	
事業名	縄文遺跡群世界遺産登録推進会議事業			事業期間	H24~H28	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		文化財の保護と活用		文化財の保護と保存	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市埋蔵文化財センター条例			
事業担当	教育委員会教育部埋蔵文化財センター文化財調査係		連絡先	e-mail	maibun@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) ※※	内線
評価者	センター長 高橋 理		(直通番号) 0123-24-4210			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 縄文遺跡群世界遺産登録推進会議事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民が世界遺産暫定一覧表記載物件「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の価値を享受し、市内外に所在する貴重な文化遺産の保存や継承の意義・大切さを世界的視点から学ぶことができる	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか ・北海道・青森県・秋田県・岩手県と関連市町で構成される縄文遺跡群世界遺産登録推進会議が実施する事業[(1)世界遺産登録推薦書案作成事業、(2)世界遺産登録を推進するための普及啓発事業、(3)国際的合意形成促進事業]の共同推進 ・構成資産のキウス周堤墓群に係る保存管理計画の各種事業実施、保護制度の運用・実施		

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	8	8	8	8
	実施した事業の活動量を示す指標	○ 1	縄文遺跡群世界遺産登録推進会議等出席回数					
	2	共同推進事業の分担作業件数	実績	4	4	4	4	件
	3		実績					
成果指標	本来の指標	文化遺産の保存や継承の意義・大切さを世界的視点から学んだ市民の数	目標	100	200	200	200	人
	代替指標	キウス周堤墓群を題材とする学習会、展示等事業に参加した人数	実績	173	567	358		
対象にどのような効果があったか示す指標	○	計算式 指標の説明		173.0	283.5	179.0		%
目標達成率(実績/目標)					173.0	283.5	179.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費	事業費 予算	(A)		1,710	1,300	1,238	1,357	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		968	813	581		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	968	813	581		
	人件費	(F)		4,988	4,748	4,500		
	職員数(関与割合)	(G)		0.68	0.64	0.60	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	5,956	5,561	5,081		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	83.7	85.4	88.6		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		745	695	635		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	II
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	III
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	I
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	国史跡キウス周堤墓群が平成24年に「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の構成資産となったことから、翌年度から世界文化遺産登録を目指して事業を進めている。世界遺産登録推進会議や国際会議参加を通して、世界遺産登録推薦書案の作成、登録推進のための普及啓発事業等を推進本部や4道県、16資産を所管する自治体が共同推進する。ユネスコへの推薦は現時点では平成29年度を目標としている。今後も市民との協働により世界遺産への機運を高める取組を進める。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市民が「北海道・北東北の縄文遺跡群」の価値を享受し、市内外に所在する貴重な文化遺産を保存・継承することの意義と重要性を世界的な視点とレベルで学ぶために、世界文化遺産登録実現に向けた取組を継続する必要がある。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	縄文遺跡群世界遺産登録推進事業
重点施策	縄文遺跡群世界遺産登録推進事業
市長公約	キウス周堤墓群の保存と活用

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

			事業番号	407201			
事業名	文化財普及啓発事業			事業期間	H23～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		文化財の保護と活用		郷土資料の公開と活用		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市埋蔵文化財センター条例				
事業担当	教育委員会教育部埋蔵文化財センター文化財調査係		連絡先	e-mail	maibun@city.chitose.lg.jp		
				電話番号	(総合代表) ※※	内線	※※
評価者	センター長 高橋 理		(直通番号) 0123-24-4210				

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	千歳の人と自然の歴史及び文化財について理解を深める	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 縄文土器づくり、石器づくり、勾玉づくり、火おこしなどの体験学習会、縄文クッキーづくりや、市内の遺跡や出土品をテーマとする企画展及び公開講座(講演会)を開催する。 地域の埋蔵文化財を身近に感じて地域の歴史が理解できるような広報資料を製作し、市内小中学生及び市民に配布する。 常設展示、企画展示及び史跡見学の市民に希望に応じ文化財の解説を行う。		

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
	○	1	文化財普及啓発事業関連学習会等参加者数	実績	765	1,106	747	800	人
		2	文化財の解説を受けた人数	実績	634	378	674	400	人
		3	千歳学出前講座受講者数	実績	63	154	0	0	人
成果指標	○	本来の指標	千歳の人と自然の歴史、文化財を理解した市民の数	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	人
		代替指標	事業参加者延べ数	実績	1,462	1,638	1,421		
		計算式	指標の説明	目標達成率(実績/目標)	121.8	136.5	118.4		%

予算事業名称	コスト分析		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
文化財普及啓発事業費	事業費 予算		(A)	2,323	2,282	2,289	2,262	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	2,225	2,094	2,000		
	財源内訳	国道支出金	(C)	1,100	1,000	1,000		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	1,125	1,094	1,000		
	人件費		(F)	8,365	8,788	8,125		
	職員数(関与割合)		(G)	1.15	1.19	1.08	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	10,590	10,882	10,125	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	79.0	80.8	80.2	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	14	10	14	千円	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	II
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	III
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	II
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成23年度から「文化財普及啓発事業」として、文化財の公開(企画展)と関連する講演会、土器・石器づくり等多種の体験学習会の開催、携行版『市内遺跡地図』、『ちとせの遺跡』、パンフレット『国指定史跡キウス周堤墓群』、『市指定史跡美々貝塚』等の製作と配布など包括的事業展開を行い、多くの市民が参加するところとなった。今後さらなる参加者増のためには、事業の実施時期や周知の方法、内容について検討を重ねる必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	1			
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	文化財を確実に将来に継承するためには、その価値と重要性などについての普及啓発は不可欠であり、各事業の効果的な周知や内容の再検討を行い、また参加者の年齢層の多様化を図りながら事業を継続することが必要である。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	407204	
事業名	国指定史跡整備事業			事業期間	H25~H32	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		文化財の保護と活用		郷土資料の公開と活用	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市埋蔵文化財センター条例			
事業担当	教育委員会教育部埋蔵文化財センター文化財調査係		連絡先	e-mail	maibun@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) ※※	内線
評価者	センター長 高橋 理		(直通番号) 0123-24-4210			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 国指定史跡調査事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	史跡を大切に保存し次世代へと確実に伝えていくとともに、史跡の内容を理解して価値を享受できるようになる	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 国史跡キウス周堤墓群(昭和54年指定)を整備対象とする。史跡指定地周辺区域の埋蔵文化財の様相を把握するため、発掘調査等を実施する。見学設備等の整備を行う。		

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	○ 1	遺跡発掘作業員・遺跡整理作業員の数	実績	226	216	294	250	人
	2		実績					
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	○ 本来の指標	史跡の内容を理解してその価値を享受した市民の数	目標	1,410	1,450	1,450	1,450	人
	○ 代替指標	埋蔵文化財センター常設展示見学者数	実績	1,509	1,489	1,345		
	計算式 指標の説明		目標達成率(実績/目標)		107.0	102.7	92.8	%

予算事業名称	コスト分析		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
国指定史跡整備事業費	事業費 予算	(A)	8,762	11,441	12,010	18,576	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	8,033	11,229	10,900		
財源内訳	国道支出金	(C)	4,013	8,200	5,470		
	その他	(D)	0	0	0		
	一般財源	(E)	4,020	3,029	5,430		
人件費	(F)	4,958	5,026	4,781		人	
職員数(関与割合)	(G)	0.68	0.68	0.64			
総事業費	(B+F)	(H)	12,991	16,255	15,681		千円
人件費率	(F/H)	(I)	38.2	30.9	30.5		%
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		57	75	53		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	I
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	III
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	II
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	国史跡キウス周堤墓群がユネスコ世界遺産の国内推薦候補となり、市民が史跡の保護と次世代への継承を行うのに必要な史跡内容の理解と価値の享受をしやすいするため、今後、見学施設等の整備が必要である。また、昭和54年の国史跡指定以降、指定地周辺の遺跡等のあり方を調査する機会がなかったこと、他の周堤墓や集落等の確認がキウス周堤墓群の価値を高めることにつながるなどから、指定地周辺地域の試掘調査を継続し、遺跡・遺構の確認を進める必要がある。6号周堤墓の周辺における詳細な調査、国道337号西側における地形測量などを行い、史跡への追加指定に向けた取組が必要である。				
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	1
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。					
事業効果	国指定史跡キウス周堤墓群の価値を高めるとともに、市民が史跡を理解し価値を享受するための史跡の整備・公開を進めるために、史跡指定以降に実施されていなかった指定地周辺の遺構等の情報収集を継続し、史跡の全体を把握する取組を進めることが必要である。				
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)			
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	国指定史跡整備事業(キウス周堤墓群)
重点施策	国指定史跡整備事業
市長公約	キウス周堤墓群の保存と活用

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

		事業番号	407301	
事業名	市指定文化財保存伝承活動補助事業		事業期間	S55～終期なし
			事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち	文化財の保護と活用	伝統文化の保存と継承	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市文化財保護条例	
事業担当	教育委員会教育部埋蔵文化財センター文化財調査係	連絡先	e-mail	maibun@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) ※※ 内線 ※※ (直通番号) 0123-24-4210
評価者	センター長 高橋 理			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市指定無形民俗文化財の保持団体	細事業 「泉郷獅子舞」保存伝承活動補助事業 「アイヌの伝統的芸能と工芸技術」保存伝承活動補助事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	保存伝承活動を促進し、指定文化財である伝統文化を次代に伝える	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市指定無形民俗文化財の保持団体が実施する保存伝承活動に対し、必要な経費の補助を行っている。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績				
	実施した事業の活動量を示す指標	○ 1	泉郷獅子舞保存伝承活動への補助金交付件数					
2		アイヌ文化保存伝承活動への補助金交付件数	実績	1	1	1	1	件
3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	○ 本来の指標	保存伝承されている市指定無形文化財の数	目標	2	2	2	2	件
	代替指標	補助事業件数	実績	2	2	2		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)			100.0	100.0	100.0	%

予算事業名称	コスト分析		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
市指定文化財保存伝承活動補助事業費	事業費 予算 (A)		200	200	200	200	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)		200	200	200			
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0			
		その他 (D)	0	0	0			
		一般財源 (E)	200	200	200			
	人件費 (F)		243	247	250			
	職員数(関与割合) (G)		0.03	0.03	0.03			人
	総事業費 (B+F) (H)		443	447	450			千円
	人件費率 (F/H) (I)		54.9	55.3	55.6			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)		443	447	450			千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	I
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	III
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	II
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市指定の無形文化財は、地域住民の努力によって保持伝承されてきた固有の郷土芸能や伝統文化である。これらを今後も保存し次の世代に伝える活動に対して市が補完的に支援している。それぞれの文化財保持団体が地域と協力し活動している現状を評価するとともに、今後の保存と活動にあたり、地域住民の減少や高齢化の問題を重視し、地域の若年層の参加と後継者育成を促進する努力が必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
				1
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	郷土芸能とアイヌ文化の保存・継承に取り組む各保持団体の自主性を尊重しながら、伝統文化の保存継承を図る上で必要な事業であり、若い世代の後継者を育成するためにも引き続き支援を継続する必要がある。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	